

管内の経済動向（2022年10月）

～2022年8月のデータを中心に～

管内経済は、緩やかに持ち直している。

○今月のポイント

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種で上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が12か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は14か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が8か月連続で上昇し、総じてみると管内経済は、緩やかに持ち直している。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向、物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

判断の推移

	2022年5月 (指標は2022年3月)	2022年6月 (指標は2022年4月)	2022年7月 (指標は2022年5月)	2022年8月 (指標は2022年6月)	2022年9月 (指標は2022年7月)	2022年10月 (指標は2022年8月)	
総括判断	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる（△）	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している（△）	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→ 3か月連続
生産活動	足踏み状態にある	緩やかな持ち直しの動きがみられる（△）	足踏み状態にある（▽）	持ち直しの動きがみられる（△）	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している（△）	↑ 2か月ぶり
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している（△）	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している	一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している（△）	緩やかに持ち直している（△）	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→ 3か月連続
雇用情勢	緩やかに持ち直している（△）	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→ 6か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	3か月連続で前年同月を下回った	4か月連続で前年同月を下回った	5か月連続で前年同月を下回った	6か月連続で前年同月を下回った	7か月連続で前年同月を下回った	8か月連続で前年同月を下回った	
住宅着工	6か月連続で前年同月を上回った	7か月連続で前年同月を上回った	8か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	

網掛けは、前月から判断を変更した部分。

↑ 上方修正 → 据え置き ↓ 下方修正

2022年10月19日
関東経済産業局

◆ 鋳工業生産：緩やかに持ち直している ◆

○ 生産指数：97.5、前月比+2.4%と2か月ぶりの上昇。

- ・ 生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業等の12業種が上昇。
- ・ 情報通信機械工業、輸送機械工業等の6業種が低下。

◎ 鋳工業生産活動

(2015年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	96.1	96.9	99.5
	9.2	0.8	2.7
管内	95.2	95.2	97.5
	8.2	0.0	2.4

(注) 2015年基準鋳工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。

(注) 全国及び管内の鋳工業指数は2021年年間補正済み。



管内鋳工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆ 鉱工業生産：緩やかに持ち直している ◆

○ 上昇した業種（生産指数）

生産用機械工業：144.5、**前月比+16.4%**と2か月ぶりの上昇。

パルプ・紙・紙加工品工業：100.5、**前月比+12.3%**と5か月ぶりの上昇。

プラスチック製品工業：98.3、**前月比+2.9%**と3か月連続の上昇。

○ 低下した業種（生産指数）

情報通信機械工業：84.6、**前月比▲3.4%**と3か月ぶりの低下。

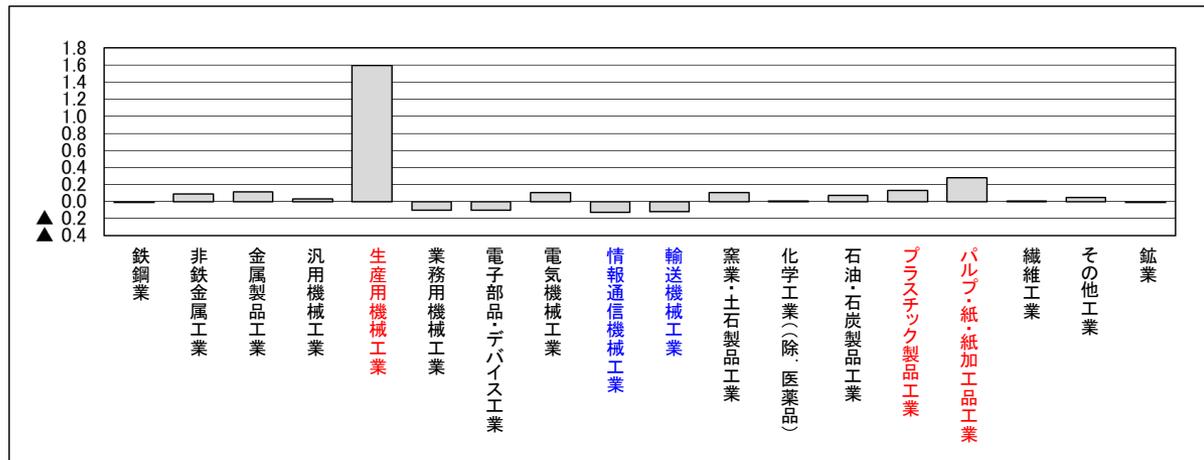
輸送機械工業：81.6、**前月比▲0.9%**と3か月ぶりの低下。

◎ 業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
上昇	生産用機械工業	16.4	34.2	半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、プラスチック加工機械
	パルプ・紙・紙加工品工業	12.3	1.9	印刷用紙(塗工)
	プラスチック製品工業	2.9	3.5	プラスチック製容器(中空成形)
低下	情報通信機械工業	▲3.4	6.0	外部記憶装置
	輸送機械工業	▲0.9	13.8	普通乗用車

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎ 業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：緩やかに持ち直している◆

○百貨店・スーパー販売：7,408億円、全店前年同月比+4.8%と12か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+4.0%）

百貨店：1,842億円、全店前年同月比+27.9%と6か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+28.2%）

- ・「その他の商品」、「身の回り品」、「飲食料品」が好調。

スーパー：5,566億円、全店前年同月比▲1.1%と2か月ぶりに前年を下回る。（既存店前年同月比▲2.2%）

- ・「飲食料品」が不調。

◎百貨店・スーパー販売額

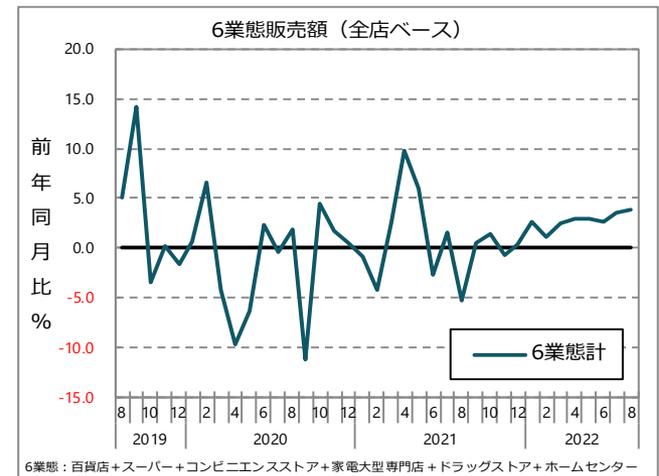
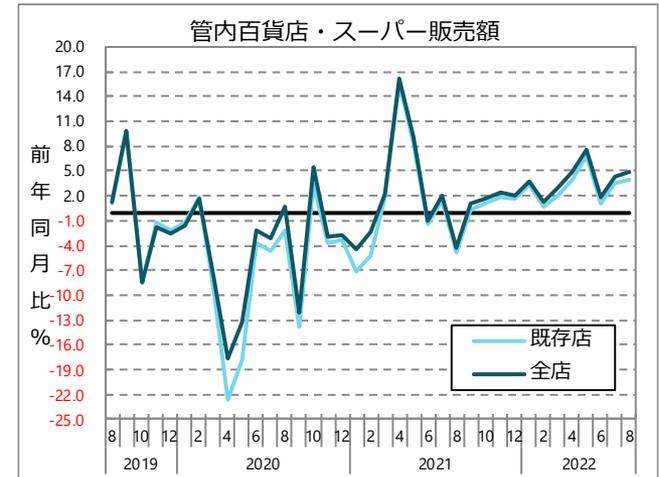
（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	16,735 1.9	17,704 3.3	16,777 4.3
管内	7,542 1.9	7,870 4.3	7,408 4.8
百貨店	2,227 9.4	2,261 12.4	1,842 27.9
スーパー	5,315 ▲1.0	5,608 1.3	5,566 ▲1.1

管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>

【参考】6業態販売額

（注）6業態販売額とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計額を示す。



◆個人消費：緩やかに持ち直している◆

○コンビニ販売：4,731億円、前年同月比+4.6%と9か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

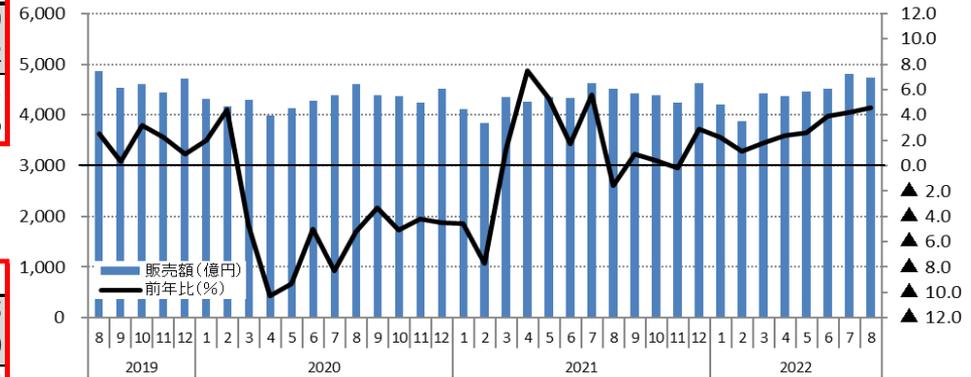
	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	10,141 4.2	10,844 3.4	10,720 5.2
管内	4,512 3.9	4,815 4.2	4,731 4.6

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	56,299 0.0	56,321 ▲0.0	56,325 ▲0.0
管内	23,450 ▲0.2	23,455 ▲0.2	23,453 ▲0.2

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,741億円、前年同月比+0.9%と2か月ぶりに前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

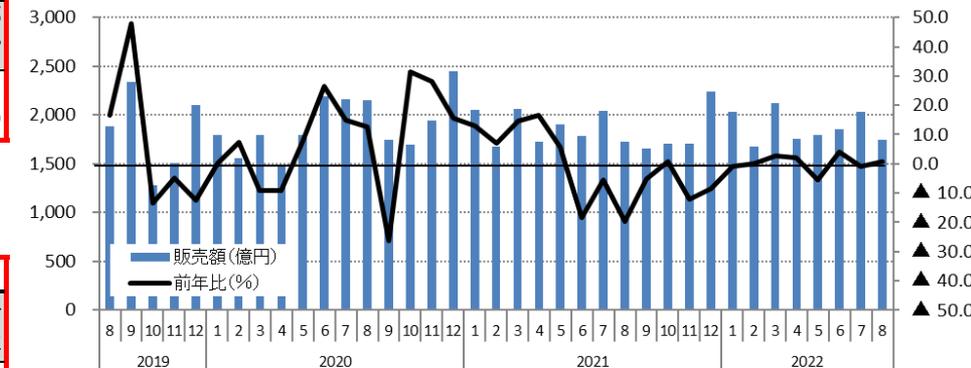
	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	3,927 3.5	4,276 ▲3.3	3,635 ▲1.7
管内	1,858 4.2	2,027 ▲0.8	1,741 0.9

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	2,663 2.8	2,665 2.0	2,664 2.2
管内	975 2.5	977 2.2	978 2.8

管内家電大型専門店販売額の推移



◆個人消費：緩やかに持ち直している◆

○ドラッグストア販売額：2,909億円、前年同月比+4.0%と16か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

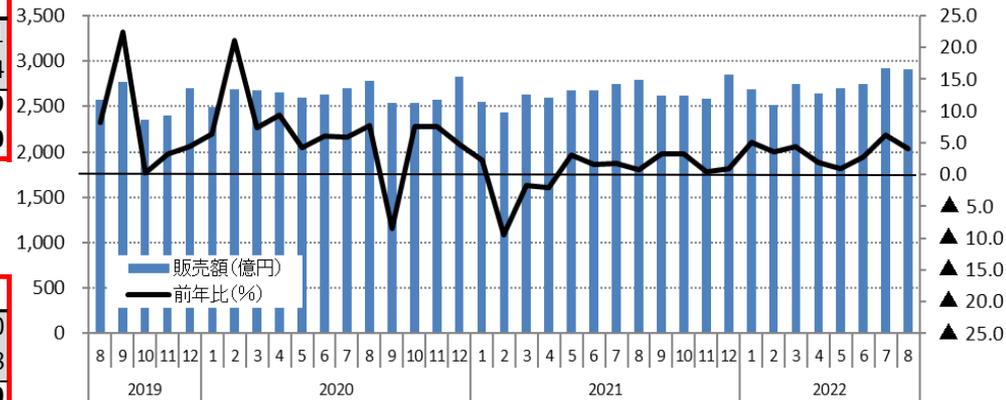
	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	6,378	6,764	6,781
	3.4	6.8	5.4
管内	2,745	2,922	2,909
	2.7	6.3	4.0

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	18,029	18,135	18,160
	4.6	4.9	4.8
管内	7,632	7,677	7,690
	4.1	4.3	4.4

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,159億円、前年同月比▲1.0%と2か月連続前年を下回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

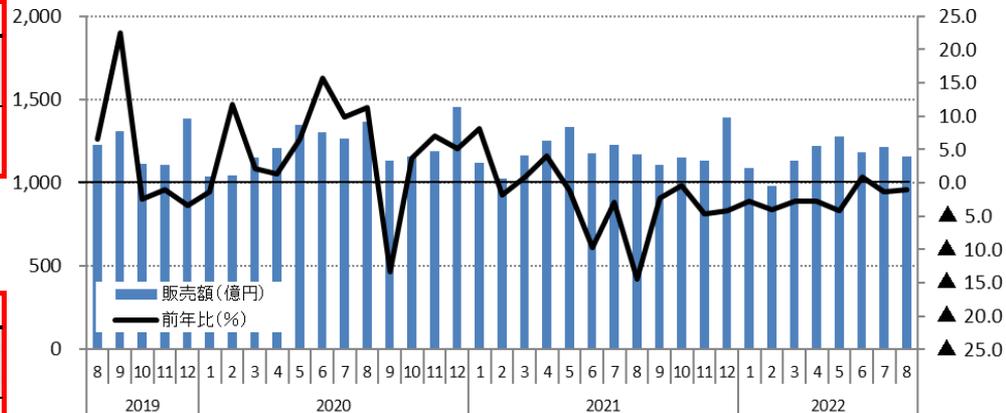
	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	2,811	2,874	2,741
	▲0.7	▲2.2	▲1.1
管内	1,186	1,213	1,159
	0.9	▲1.3	▲1.0

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	4,405	4,406	4,408
	1.0	0.9	0.9
管内	1,413	1,415	1,418
	0.9	0.8	1.1

管内ホームセンター販売額の推移



◆個人消費：緩やかに持ち直している◆

○乗用車新規登録台数：

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：87,120台、**前年同月比▲10.2%**と14か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：38,585台、**前年同月比▲5.4%**と12か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：21,122台、**前年同月比▲21.4%**と15か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：27,413台、**前年同月比▲6.6%**と3か月ぶりに前年を下回る。

東京圏：51,320台、**前年同月比▲11.3%**と12か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：35,800台、**前年同月比▲8.7%**と14か月連続で前年を下回る。

◎乗用車新規登録台数

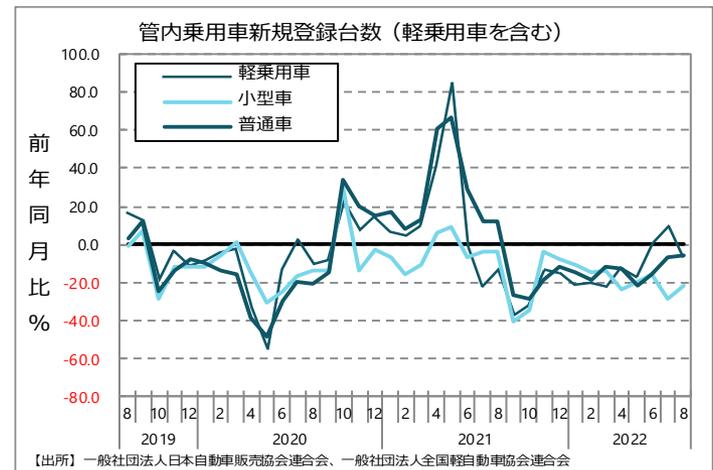
(上段：台数、下段：前年同月比%)

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	267,505 ▲ 9.7	287,771 ▲ 6.9	233,854 ▲ 11.2
管内	99,973 ▲ 10.9	105,604 ▲ 8.8	87,120 ▲ 10.2
普通乗用車	42,503 ▲ 15.9	45,936 ▲ 7.1	38,585 ▲ 5.4
小型乗用車	24,088 ▲ 15.4	24,803 ▲ 28.1	21,122 ▲ 21.4
軽乗用車	33,382 0.5	34,865 9.4	27,413 ▲ 6.6
東京圏	59,054 ▲ 13.3	62,002 ▲ 10.5	51,320 ▲ 11.3
東京圏以外	40,919 ▲ 7.3	43,602 ▲ 6.3	35,800 ▲ 8.7

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1～8月）

(上段：台数、下段：前年同期比%)

	2020年	2021年	2022年
三車種合計	893,045 ▲ 17.5	971,903 8.8	831,457 ▲ 14.5
普通乗用車	332,370 ▲ 23.2	405,948 22.1	351,659 ▲ 13.4
小型乗用車	274,899 ▲ 13.4	259,820 ▲ 5.5	212,974 ▲ 18.0
軽乗用車	285,776 ▲ 14.1	306,135 7.1	266,824 ▲ 12.8



◆個人消費：緩やかに持ち直している◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり313,640円、前年同月比(実質)+7.3%と3か月連続で前年を上回る。

◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	276,885 3.5	285,313 3.4	289,974 5.1
関東	296,317 4.2	300,189 4.4	313,640 7.3
(うち勤労者世帯)	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	300,489 4.0	317,575 1.7	322,438 5.9
関東	322,915 3.7	336,166 0.8	361,942 10.1

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2022年6月	2022年7月	2022年8月	(先行き判断)	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	52.7 ▲ 1.0	41.8 ▲ 10.9	42.8 1.0	全国	50.1 ▲ 1.6	41.7 ▲ 8.4	47.0 5.3
関東	51.0 0.1	40.3 ▲ 10.7	41.1 0.8	関東	49.3 ▲ 0.7	41.6 ▲ 7.7	47.1 5.5
北関東	48.1 0.0	36.7 ▲ 11.4	37.2 0.5	北関東	45.3 ▲ 2.5	39.5 ▲ 5.8	45.4 5.9
南関東	52.1 0.1	41.7 ▲ 10.4	42.6 0.9	南関東	50.8 0.0	42.4 ▲ 8.4	47.7 5.3
甲信越	61.9 3.1	49.6 ▲ 12.3	44.0 ▲ 5.6	甲信越	53.7 0.2	41.4 ▲ 12.3	44.8 3.4

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：緩やかに持ち直している◆

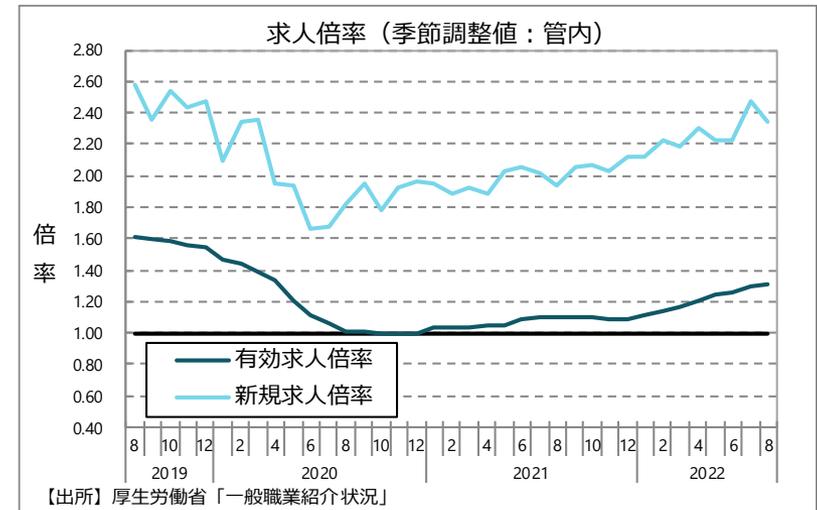
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.31倍、前月差+0.02ポイントと8か月連続で上昇。
 東京圏：1.24倍、前月差+0.02ポイントと8か月連続で上昇。
 東京圏以外：1.45倍、前月差+0.01ポイントと8か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.34倍、前月差▲0.13ポイントと3か月ぶりに低下。
 東京圏：2.32倍、前月差▲0.16ポイントと2か月ぶりに低下。
 東京圏以外：2.37倍、前月差▲0.08ポイントと3か月ぶりに低下。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	1.27	1.29	1.32
	2.24	2.40	2.32
管内	1.26	1.29	1.31
	2.22	2.47	2.34
東京圏	1.18	1.22	1.24
	2.12	2.48	2.32
東京圏以外	1.43	1.44	1.45
	2.39	2.45	2.37

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに持ち直している◆

○新規求人数（季節調整値）：314,547人、前月比▲5.4%と2か月ぶりに減少。

東京圏：200,750人、前月比▲6.2%と2か月ぶりに減少。

東京圏以外：113,797人、前月比▲3.9%と3か月ぶりに減少。

○新規求人数（原数値）：前年同月比+20.6%と17か月連続で増加。

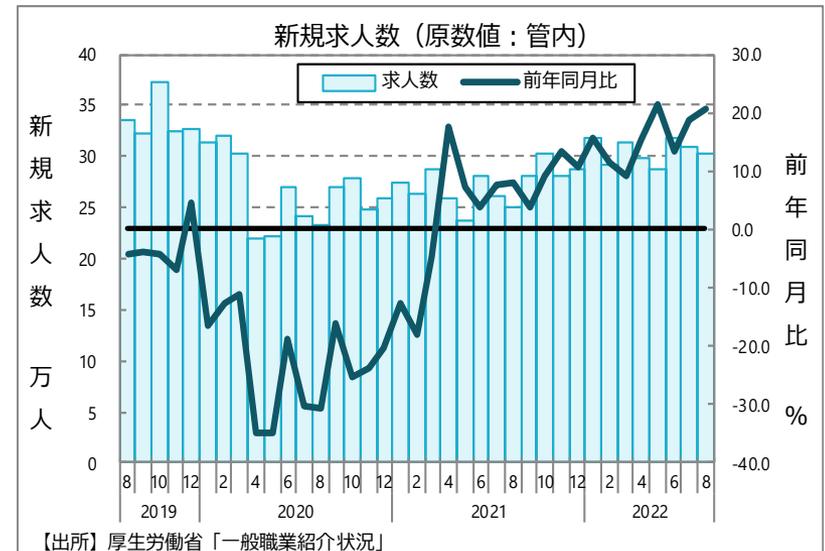
・「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」等が増加に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	865,444 ▲ 1.7	892,387 3.1	863,037 ▲ 3.3
管内	308,714 ▲ 1.4	332,445 7.7	314,547 ▲ 5.4
東京圏	191,738 ▲ 3.3	213,993 11.6	200,750 ▲ 6.2
東京圏以外	116,976 1.9	118,452 1.3	113,797 ▲ 3.9

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに持ち直している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差▲0.5ポイントと6か月連続で前年を下回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	2.7 ▲ 0.3	2.5 ▲ 0.3	2.6 ▲ 0.2
南関東	2.8 ▲ 0.6	2.5 ▲ 0.5	2.6 ▲ 0.5

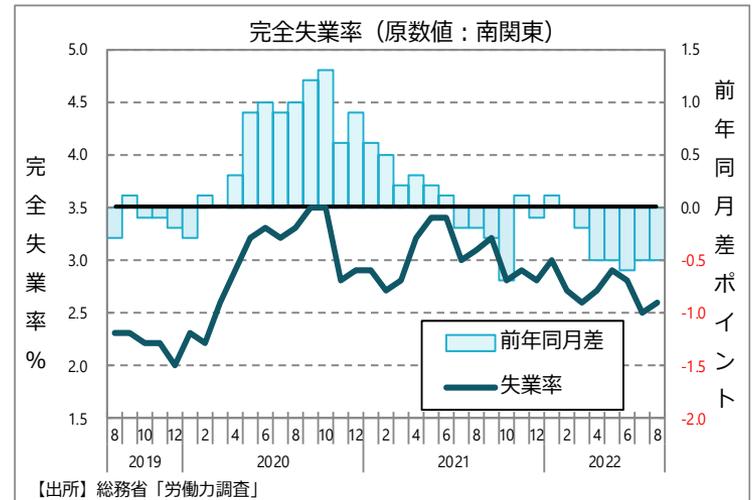
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	2.6	2.6	2.5



○事業主都合離職者数：11,696人、前年同月比+5.1%と16か月ぶりに増加。

東京圏：8,954人、前年同月比+0.4%と16か月ぶりに増加。

東京圏以外：2,742人、前年同月比+24.0%と21か月ぶりに増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	24,117 ▲ 15.0	27,805 ▲ 11.2	24,938 4.0
管内	10,496 ▲ 19.6	13,599 ▲ 9.9	11,696 5.1
東京圏	8,093 ▲ 21.1	11,142 ▲ 8.0	8,954 0.4
東京圏以外	2,403 ▲ 14.1	2,457 ▲ 17.6	2,742 24.0

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和4年7-9月期調査）

全産業 前年度比+22.9%、製造業 同+33.0%、非製造業 同+17.7%

○設備投資計画調査（2022年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%

北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和4年7-9月期調査）、

下段：（）書は前回（令和4年4-6月期）調査結果）

	関東	全国
	令和4年度見込み	令和4年度見込み
全産業	22.9 (23.4)	16.2 (16.0)
製造業	33.0 (36.8)	26.3 (26.4)
非製造業	17.7 (17.0)	11.2 (11.2)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 5.1	40.0	4.9	51.6	▲ 4.2	25.3
製造業	7.8	41.3	▲ 3.9	51.8	1.8	30.5
非製造業	▲ 8.1	39.7	27.9	51.3	▲ 7.1	22.5

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額(2022年6月調査)

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2021年度計画：全産業 前年度比▲0.8%、製造業 同+1.1%、非製造業 同▲1.9%

2022年度計画：全産業 前年度比+16.4%、製造業 同+21.2%、非製造業 同+13.6%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2022年9月調査）

◆公共工事：8か月連続で前年同月を下回った◆

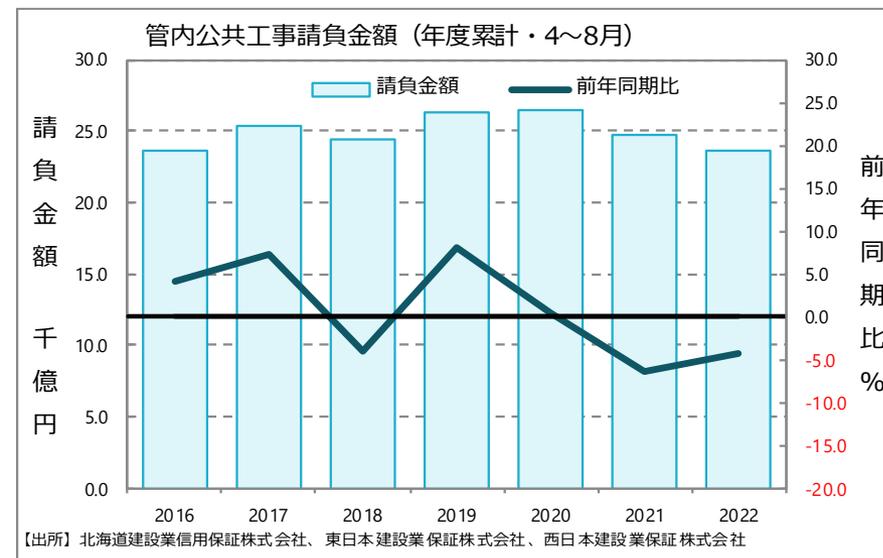
○公共工事請負金額

- ・単月（2022年8月）3,787億円、前年同月比▲9.1%と8か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2022年4月～8月）：23,700億円、前年同期比▲4.3%。
- 東京圏：2,172億円、前年同月比▲15.9%と2か月連続で前年を下回る。
- 東京圏以外：1,615億円、前年同月比+2.1%と5か月ぶりに前年を上回る。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	16,519 0.1	12,924 ▲ 7.0	11,562 ▲ 0.1
管内	5,710 ▲ 0.7	4,254 ▲ 8.0	3,787 ▲ 9.1
国	600 ▲ 18.5	509 ▲ 30.3	436 ▲ 61.5
独立行政法人等	593 ▲ 29.7	210 ▲ 14.5	211 ▲ 16.6
都県	1,326 3.3	1,315 ▲ 0.4	1,526 15.5
市区町村	2,746 9.8	2,021 ▲ 2.0	1,386 10.8
地方公社	94 ▲ 22.4	78 ▲ 2.7	101 85.8
3セク等	350 31.4	121 ▲ 33.7	127 ▲ 17.2
東京圏	3,605 6.1	2,585 ▲ 1.8	2,172 ▲ 15.9
東京圏以外	2,105 ▲ 10.6	1,669 ▲ 16.0	1,615 2.1



◎管内公共工事請負金額（4月～8月の累計）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2020年度	2021年度	2022年度
請負金額	26,450 0.4	24,775 ▲ 6.3	23,700 ▲ 4.3
件数	33,838 ▲ 1.1	33,550 ▲ 0.9	33,069 ▲ 1.4

◆住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った◆

○新設住宅着工戸数：34,187戸、前年同月比+4.9%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏：26,480戸、前年同月比+5.9%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：7,707戸、前年同月比+1.5%と5か月ぶりに前年を上回る。

・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、長野県において前年を上回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	74,596 ▲ 2.2	72,981 ▲ 5.4	77,712 4.6
管内	32,409 ▲ 6.5	32,874 0.7	34,187 4.9
持家	8,930 ▲ 12.7	8,896 ▲ 10.7	8,799 ▲ 9.0
貸家	12,861 ▲ 0.5	13,727 13.1	13,010 6.5
分譲住宅	10,433 ▲ 7.4	10,151 ▲ 2.5	12,002 14.4
(内マンション)	3,822 ▲ 19.4	3,782 ▲ 11.2	5,674 28.4
給与住宅	185 ▲ 21.3	100 ▲ 20.0	376 61.4
東京圏	24,841 ▲ 5.2	25,351 2.5	26,480 5.9
東京圏以外	7,568 ▲ 10.6	7,523 ▲ 4.7	7,707 1.5

出所；国土交通省

《参考指標》

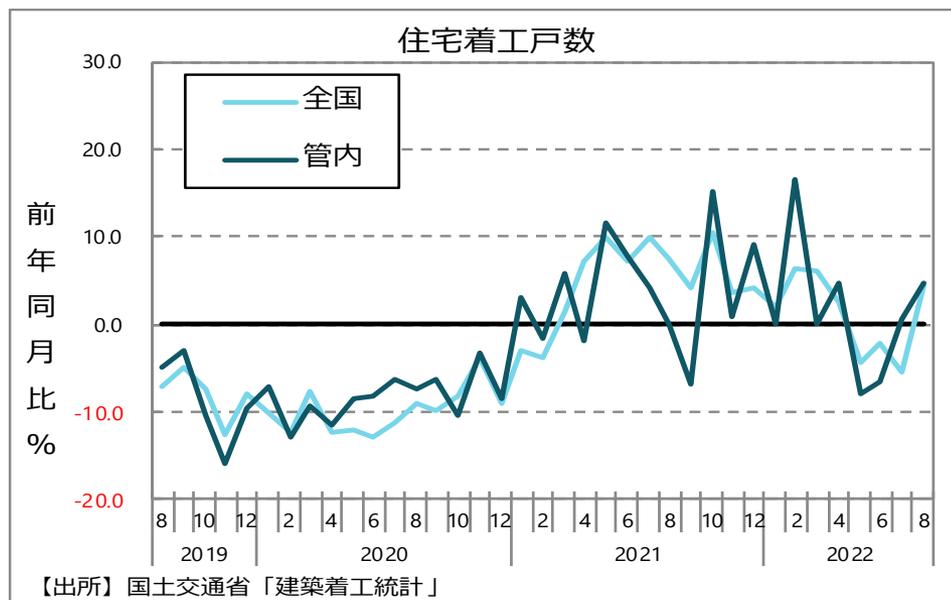
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)。

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%)

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
新規発売戸数	1,913 ▲ 1.3	2,268 16.2	1,162 ▲ 40.1
販売在庫数	5,072 ▲ 274	5,126 54	4,762 ▲ 364
新規契約率	67.6	60.7	62.0

出所；株式会社不動産経済研究所 ※首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)



◆参考◆

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（8月））：102.6、前年同月比+2.7%と12か月連続で上昇。
総合指数：102.7、前年同月比+3.0%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、調理食品。
- 東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（9月））：102.7、前年同月比+2.8%と13か月連続で上昇。
総合指数：102.9、前年同月比+2.8%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、外食。
・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

総合指数

	2022年6月	2022年7月	2022年8月(R)	2022年9月(P)
全国	101.8 2.4	102.3 2.6	102.7 3.0	-
関東	101.8 2.3	102.3 2.6	102.7 3.0	-
東京都区部	101.8 2.3	102.3 2.5	102.7 2.9	102.9 2.8

生鮮食品を除く総合指数

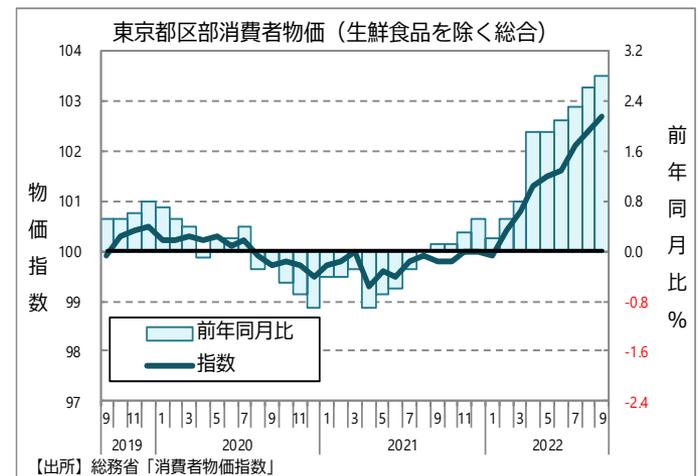
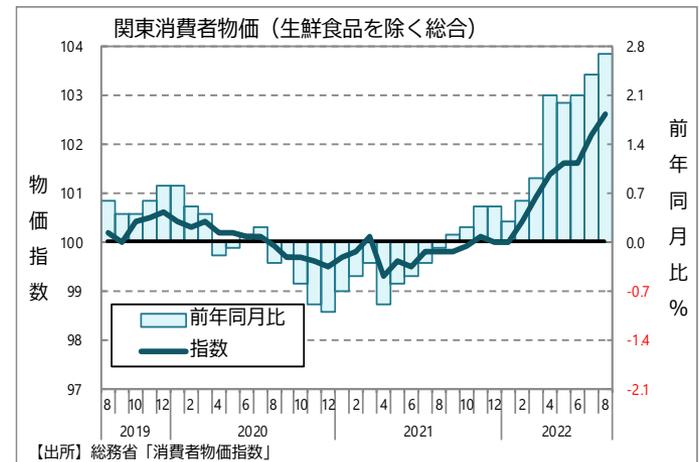
	2022年6月	2022年7月	2022年8月(R)	2022年9月(P)
全国	101.7 2.2	102.2 2.4	102.5 2.8	-
関東	101.6 2.1	102.2 2.4	102.6 2.7	-
東京都区部	101.6 2.1	102.1 2.3	102.4 2.6	102.7 2.8

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2022年6月	2022年7月	2022年8月(R)	2022年9月(P)
全国	100.1 1.0	100.6 1.2	100.9 1.6	-
関東	100.2 0.9	100.6 1.1	100.9 1.4	-
東京都区部	100.5 1.0	100.9 1.2	101.2 1.4	101.4 1.7

出所；総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：115.1、前月比+0.2%と3か月連続の上昇、前年同月比は+9.0%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目：

上昇：電力・都市ガス・水道（事業用電力）

鉄鋼（鉄鋼シャースリット、普通鋼鋼管、鍛造品）

その他工業製品（電光表示器、金属製棚、事務所用・店舗用装備品）

金属製品（鉄骨、ボルト・ナット、石油暖房装置）

プラスチック製品（プラスチック製容器（除中空成形）、輸送機械用プラスチック製品、プラスチック製中空成形容器）

下落：スクラップ類（鉄屑）

石油・石炭製品（ガソリン、軽油、灯油）

農林水産物（牛肉、豚肉、丸太）

化学製品（キシレン、ベンゼン、塩化ビニルモノマー）

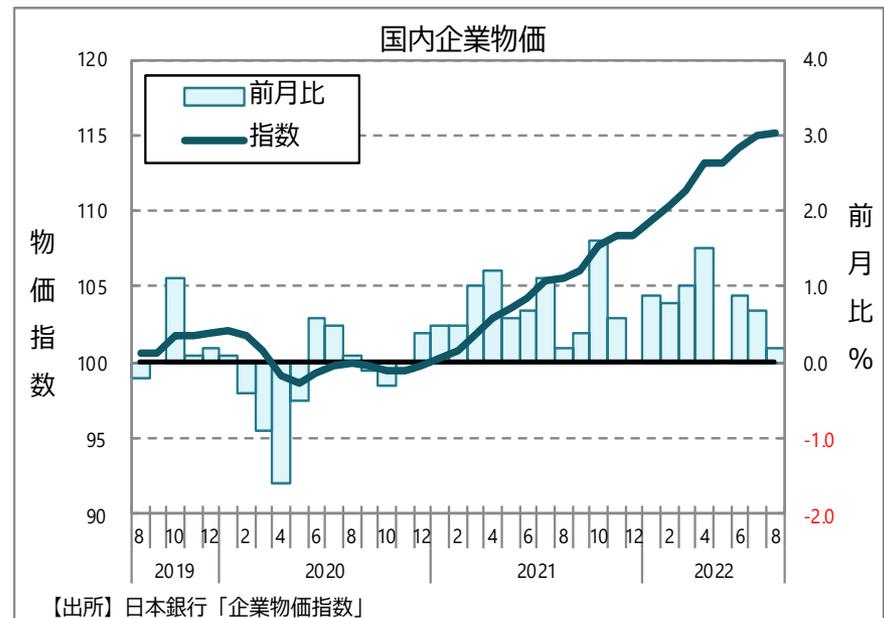
◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。

(P)は中旬速報値、(R)は確報値)

	2022年6月	2022年7月(R)	2022年8月(P)
全国	114.1	114.9	115.1
	0.9	0.7	0.2
	9.4	9.0	9.0

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は18か月連続で前年同月を上回り、輸入は19か月連続で前年同月を上回る。

◎貿易統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)			(輸入額)				
	2022年6月	2022年7月	2022年8月		2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	8,628 19.4	8,753 19.0	8,062 22.1	全国	10,012 46.1	10,190 47.2	10,879 49.9
管内	3,604 23.6	3,588 20.4	3,340 24.9	管内	5,123 37.3	5,234 39.6	5,641 43.4
米国	656 19.3	708 21.2	681 37.8	米国	603 19.9	674 47.0	660 32.7
EU	345 32.0	344 31.5	293 19.5	EU	572 19.5	509 8.6	548 ▲ 4.4
アジア	2,133 21.5	2,151 20.9	1,949 20.7	アジア	2,371 33.3	2,501 38.3	2,499 41.6

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。イタバツ相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2022年6月	2022年7月	2022年8月
米ドル/円	133.86 21.6	136.63 23.9	135.24 23.1

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は4か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を上回る。

◎企業倒産

(上段は：件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)			
	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	546 0.9	494 3.7	492 5.5
管内	244 5.1	216 13.6	212 14.5
(負債総額)			
	2022年6月	2022年7月	2022年8月
全国	12,325 1697.6	845 18.3	1,114 22.4
管内	11,642 3272.8	349 26.3	513 35.7

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

(お問い合わせ先)
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電話：048-600-0242
URL：<https://www.kanto.meti.go.jp/>